

支給原紙取引に係る段ボール業界の負担実態について

(業界アンケートに基づく整理)

2026年5月25日

全段連 TFP委員会

はじめに

近年、段ボール業界においては、ユーザーが原紙を指定・支給する「支給原紙取引」が一定の比率で行われている。本資料は、業界アンケートを基に、支給原紙取引によって段ボール業界がどの程度の負担を代理的に負っているかを整理・公表するものである。

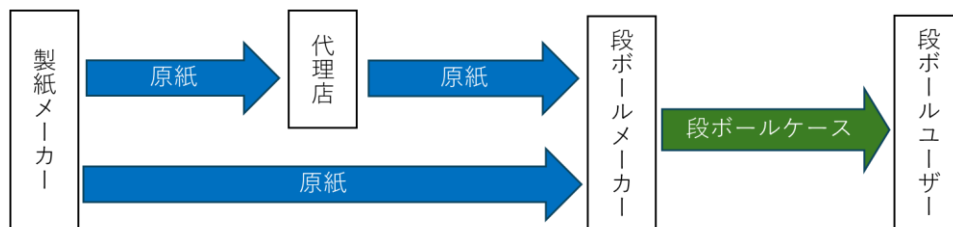
1. 支給原紙の商流

通常の商流と支給原紙取引の商流には構造的な違いがある。通常の場合、段ボールメーカーが原紙を調達し、製造・販売まで一貫して責任を負う。一方、支給原紙取引では、原紙の銘柄・価格をユーザーが実質的に決定し、段ボールメーカーは製造工程とそれに付随する調整業務を担う形となる。

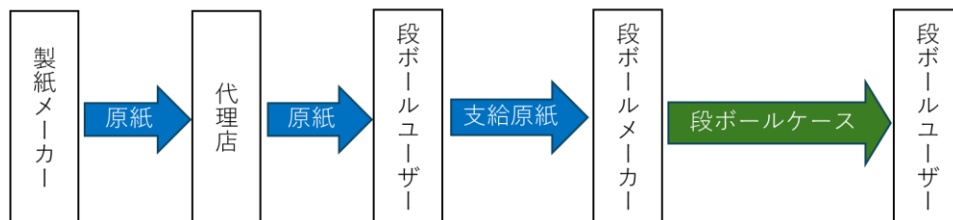
特に、支給原紙取引においては、ユーザーが品質や供給の安定性よりも、原紙価格を抑えることを主目的として原紙を支給している事例も多く、その結果、品質調整や生産上の負担が段ボールメーカー側に一方的に集中する構造となっている。

この結果、原紙調達計画、製紙メーカーとの調整、在庫管理といった業務が段ボールメーカーに集中する構造となっている。

【通常の商流】



【支給原紙】



なお、2025年10月28日には、経済産業副大臣による適正取引に関するハイレベル要請の一環として業界団体との意見交換が行われ、業界側から支給原紙が課題の一つとして報告された。これに対し、同席した中小企業庁長官からは、原料支給を前提とした取引形態を含め、一般に古い商慣行が多く残っているが、それらが持続可能なものなのか、よく考えていく必要があるとの認識が示された。

2. 支給原紙の問題点

今回のアンケート調査結果から、支給原紙取引には以下の問題点が認識されている。

- ユーザー側の原紙調達業務を段ボールメーカーが事実上代行している点

(具体例)

- ・ユーザーが指定した原紙について、段ボールメーカーが製紙メーカーとの間で数量や納期、ロットの調整を行っている
- ・生産計画や需要変動に応じた原紙の手配・配分調整を、段ボールメーカー側で行っている
- ・支給原紙の在庫管理（滞留在庫・余剰在庫の管理や保管）を段ボールメーカーが担っている
- ・トラブルや急な仕様変更等に際し、製紙メーカーとの調整や代替手配を段ボールメーカーが行っている
- 余剰在庫や不動在庫の発生による保管コスト・処分コストの負担
- 原紙掛替えや配膳作業の増加による生産性低下
- 品質管理や緊急対応に伴う業務負担の増大

原紙手配にユーザーが関与せず、結果としてリスクが段ボールメーカー側に集中する取引形態については、取引上の合理性を慎重に検討する必要がある。

3. アンケート集計結果から推計した業界全体の負担

全組合員を対象としたアンケート(回答事業所 202、業界全体に対するカバー率約 75.7%)を基に、金額換算可能な負担項目について業界全体を推計した。

推計の結果、支給原紙に起因する業界全体の年間負担額は約 799 百万円と算出された。主な内訳は以下の通りである。

・ 余剰在庫による倉庫料負担の増	246 百万円
・ ロスの増	220 〃
・ 原紙掛替え（配膳）作業の増	106 〃
・ 製紙メーカーとのやり取り	53 〃
・ 端数・小巻原紙の処分費用	48 〃
・ 生産性の低下	48 〃
・ 予定組作業時間の増	23 〃
・ 支給原紙の連動率に係る作業	22 〃
・ 不動原紙に係る費用	18 〃
・ 支給原紙の銘柄・単価登録作業	15 〃

おわりに

本資料は、支給原紙取引そのものを否定するものではなく、業界として事実ベースで負担の実態を共有することを目的としている。今後の取引条件や費用負担の在り方については、各社が自社の実態に応じて独自に検討し判断されたい。

以上